

### 3. 貸借対照表の概要

平成27年度の資産の部合計[A]は2,694億1,200万円、負債の部合計[B]は461億4,000万円、資産から負債を差し引いた純資産[C]は2,232億7,300万円となり、前年度と比較して68億8,200万円[E]の減少となりました。

#### ◇ 貸借対照表(法人総括)

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	平成27年度末 ①	平成26年度末 ②	増 減 (①-②)
固 定 資 産	248,317,651	258,030,262	▲9,712,611
有 形 固 定 資 産	136,334,731	137,462,555	▲1,127,824
( 土 地 )	( 22,868,685 )	( 22,868,685 )	( 0 )
( 建 物 )	( 75,325,256 )	( 77,876,797 )	( ▲2,551,541 )
( 構 築 物 )	( 4,019,592 )	( 3,247,172 )	( 772,420 )
( 教 育 研 究 用 機 器 備 品 )	( 15,560,326 )	( 17,702,727 )	( ▲2,142,401 )
( 管 理 用 機 器 備 品 )	( 2,369,735 )	( 2,320,035 )	( 49,700 )
( 図 書 )	( 9,480,186 )	( 9,497,086 )	( ▲16,900 )
( 車 輛 )	( 48,326 )	( 30,887 )	( 17,439 )
( 建 設 仮 勘 定 )	( 6,662,625 )	( 3,919,166 )	( 2,743,459 )
特 定 資 産	107,792,157	114,488,587	▲6,696,430
( 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 )	( 19,016,148 )	( 19,091,046 )	( ▲74,898 )
( 施 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産 )	( 10,774,053 )	( 13,279,783 )	( ▲2,505,730 )
( 減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 )	( 40,334,297 )	( 41,670,386 )	( ▲1,336,089 )
( 教 育 研 究 振 興 引 当 特 定 資 産 )	( 626,514 )	( 619,162 )	( 7,352 )
( こ ま く さ 給 付 奨 学 金 引 当 特 定 資 産 )	( 35,800 )	( 37,000 )	( ▲1,200 )
( 北 里 研 究 所 継 承 事 業 引 当 特 定 資 産 )	( 1,542,996 )	( 1,577,730 )	( ▲34,734 )
( 医 学 部 寄 附 講 座 引 当 特 定 資 産 )	( 36,146 )	( 46,168 )	( ▲10,022 )
( 生 命 研 寄 附 講 座 引 当 特 定 資 産 )	( 188,066 )	( 216,465 )	( ▲28,399 )
( 医 療 系 研 究 科 寄 附 講 座 引 当 特 定 資 産 )	( 34,413 )	( 18,120 )	( 16,293 )
( 薬 学 部 寄 附 講 座 引 当 特 定 資 産 )	( 0 )	( 1,044 )	( ▲1,044 )
( 感 染 制 御 及 び 感 染 症 研 究 教 育 助 成 引 当 特 定 資 産 )	( 100,000 )	( 100,000 )	( 0 )
( 感 染 制 御 等 研 究 ・ 教 育 組 織 運 営 費 引 当 特 定 資 産 )	( 270,000 )	( 300,000 )	( ▲30,000 )
( 感 染 制 御 等 研 究 ・ 教 育 そ の 他 事 業 引 当 特 定 資 産 )	( 100,000 )	( 100,000 )	( 0 )
( 教 育 研 究 戦 略 資 金 引 当 特 定 資 産 )	( 13,352,733 )	( 13,352,733 )	( 0 )
( 生 命 研 ・ 感 染 制 御 科 学 府 運 営 事 業 引 当 特 定 資 産 )	( 666,083 )	( 770,751 )	( ▲104,668 )
( 北 里 柴 三 郎 記 念 室 運 営 事 業 引 当 特 定 資 産 )	( 535,479 )	( 577,347 )	( ▲41,868 )
( 第 2 号 基 本 金 引 当 資 産 )	( 9,476,923 )	( 0 )	( 9,476,923 )
( 各 キャンパス整備事業引当特定資産 )	( 0 )	( 5,628,346 )	( ▲5,628,346 )
( 相模原キャンパス第2期整備事業引当特定資産 )	( 0 )	( 6,400,000 )	( ▲6,400,000 )
( 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 )	( 10,702,506 )	( 10,702,506 )	( 0 )
そ の 他 の 固 定 資 産	4,190,763	6,079,120	▲1,888,357
( 電 話 加 入 権 )	( 34,477 )	( 34,477 )	( 0 )
( 施 設 利 用 権 )	( 28,066 )	( 32,290 )	( ▲4,224 )
( ソ フ ト ウ ェ ア )	( 1,330,671 )	( 2,107,033 )	( ▲776,362 )
( 有 価 証 券 )	( 1,547,016 )	( 2,631,397 )	( ▲1,084,381 )
( 収 益 事 業 元 入 金 )	( 999,898 )	( 999,898 )	( 0 )
( 長 期 貸 付 金 )	( 249,889 )	( 273,311 )	( ▲23,422 )
( 差 入 保 証 金 )	( 746 )	( 714 )	( 32 )
流 動 資 産	21,094,551	20,321,974	772,577
( 現 金 預 金 )	( 6,643,000 )	( 6,643,000 )	( 0 )
( 未 収 入 金 )	( 13,311,166 )	( 12,559,113 )	( 752,053 )
( 貯 蔵 品 )	( 435,522 )	( 466,431 )	( ▲30,909 )
( 短 期 貸 付 金 )	( 159,006 )	( 123,106 )	( 35,900 )
( そ の 他 )	( 545,857 )	( 530,324 )	( 15,533 )
資 産 の 部 合 計 [ A ]	269,412,202	278,352,236	▲8,940,034
負 債 の 部			
科 目	平成27年度末 ①	平成26年度末 ②	増 減 (①-②)
固 定 負 債	29,585,043	31,804,484	▲2,219,441
( 長 期 借 入 金 )	( 10,433,250 )	( 12,606,300 )	( ▲2,173,050 )
( 学 校 債 )	( 12,000 )	( 12,000 )	( 0 )
( 長 期 未 払 金 )	( 115,477 )	( 84,197 )	( 31,280 )
( 退 職 給 与 引 当 金 )	( 19,016,148 )	( 19,091,046 )	( ▲74,898 )
( 預 り 保 証 金 )	( 8,168 )	( 10,941 )	( ▲2,773 )
流 動 負 債	16,554,647	16,393,128	161,519
( 短 期 借 入 金 )	( 2,173,150 )	( 2,197,250 )	( ▲24,100 )
( 未 払 金 )	( 9,637,005 )	( 9,220,297 )	( 416,708 )
( 前 受 金 )	( 3,854,619 )	( 3,997,459 )	( ▲142,840 )
( 預 り 金 )	( 889,873 )	( 978,122 )	( ▲88,249 )
負 債 の 部 合 計 [ B ]	46,139,690	48,197,612	▲2,057,922

純資産の部			
科目	平成27年度末①	平成26年度末②	増減(①-②)
基金	250,800,566	249,083,617	1,716,949
(第1号基金)	(223,978,137)	(219,709,765)	(4,268,372)
(第2号基金)	(9,476,923)	(12,028,346)	(▲2,551,423)
(第3号基金)	(10,702,506)	(10,702,506)	(0)
(第4号基金)	(6,643,000)	(6,643,000)	(0)
繰越収支差額	▲27,528,054	▲18,928,993	▲8,599,061
(翌年度繰越収支差額)	▲27,528,054	▲18,928,993	▲8,599,061
純資産の部合計 [C]	223,272,512	230,154,624	▲6,882,112
負債及び純資産の部合計 [D]=[B]+[C]	269,412,202	278,352,236	▲8,940,034

← E

(注) 1. 資産・負債等の残高は千円未満四捨五入したものである。

**各科目の主な内容は次のとおりです。**

**【資産の部】**

1) 有形固定資産

建物や構築物などにおいて、主に白金キャンパス建替I期工事竣工による増加、病院・外来棟の解体などによる減少があり、有形固定資産総額は1,363億3,500万円となりました。

2) 特定資産

施設設備拡充引当特定資産が25億600万円減少、減価償却引当特定資産が13億3,600万円減少したことなどにより、全体で66億9,600万円減少し、特定資産総額は1,077億9,200万円となりました。なお、当期に各キャンパス整備事業引当特定資産および相模原キャンパス第2期整備事業引当特定資産を第2号基本基金引当資産として合算し表示しました。

3) その他の固定資産

有価証券が関連会社の株式評価替えにより10億8,400万円減少、ソフトウェアが7億7,600万円減少したことなどにより、全体で18億8,800万円減少し、その他の固定資産総額は41億9,100万円となりました。

**【負債の部】**

長期借入金が21億7,300万円減少したことなどにより固定負債が22億1,900万円減少、未払金が4億1,700万円増加したことなどにより流動負債が1億6,200万円増加、全体で20億5,800万円減少し、負債の部合計は461億4,000万円となりました。

**【純資産の部】**

第1号基本基金への組入れが42億6,800万円増加、第2号基本基金を25億5,100万円取崩したことにより、全体で17億1,700万円増加し、純資産の部合計は2,232億7,300万円となりました。

